



決算特別委員会開催
令和6年度一般会計歳出合計
624億9,132.8万円 前年度比 約5.6%増

財政調整基金残高 約168億円 前年度比 約2億円増
財政力指数 0.706

定額減税及び物価高騰対策
新一万円札発行記念事業
「ふくしの窓口」開設
中学校体育館エアコン設計



実れよ！ 深谷市政

加齢性難聴者の補聴器購入に
市の助成を求める請願

こども館条例
市民無料
市外小中学生100円
高校生500円
市内に通学の中高校生無料



無償譲渡

くれよんかん→萱場自治会
はたらふれあい館→シルバー人材センター



第3回定例会

25議案・1請願を審議
21議員が一般質問

7月3日
深谷市民の日
条例



●**議会提出**
〔9月議会〕
市長提出議案として市議会に提出する。
（地方自治法233条）
議会は決算特別委員会に付託し、審査を行う。



●**監査委員の決算審査**
市長は決算書及び付属書類を監査委員の審査に付し、監査委員は決算審査を行い、意見書を作成する。
（地方自治法233条）



●**決算の調製**
出納の閉鎖後、会計管理者は決算書及び付属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）を作成し、市長に提出する。
（地方自治法235条）



●**出納の閉鎖**
会計年度終了日から5月31日までの間、決算年度の未収、未払金の整理を行う期間（出納整理期間）が設けられる。
（地方自治法235条の5）



●**年度末会計年度（3月末日終了）**
決算までの流れ
決算審査はなぜ9月議会なの？

令和6年度 決算 審査

決算特別委員会 で審査

令和7年第3回定例会は9月1日に開会し、25日までの25日間の日程で開かれました。深谷市議会では、決算認定関連議案を決算特別委員会へ付託し、委員会で集中審査を行っています。
令和6年度決算については、田口議長、議員選出監査委員の角田議員を除く22名の議員で構成される決算特別委員会が審査しました。

財政状況は良好

主なポイント

令和6年度は、物価高騰が長期化する中で国による定額減税が実施され、これに係る事務を速やかに行うとともに、社会問題化している複合的な課題を抱える方々の総合支援窓口「ふくしの窓口」を設置するなど、市民一人一人に寄り添った体制整備を推進しました。さらに、渋沢栄一翁の情報発信と深谷市の知名度向上、さらには市内の活性化へ向けての取組を積極的に実施しました。施設面では、令和8年4月の開園に向けて幼稚園・こども館複合施設の建設に着手するとともに、猛暑に対する教育環境の改善を図るため、学校体育館へのエアコン設置に向け、中学校における設計業務を実施しました。
こうしたなかでも、市債残高は減少し、基金全体の残高については、財政調整基金をはじめとした基金の適切な管理に努めた結果、おおむね前年度並みの水準を確保しています。また、実質公債費比率や将来負担比率についても、良好な状況を維持しています。

財政指標

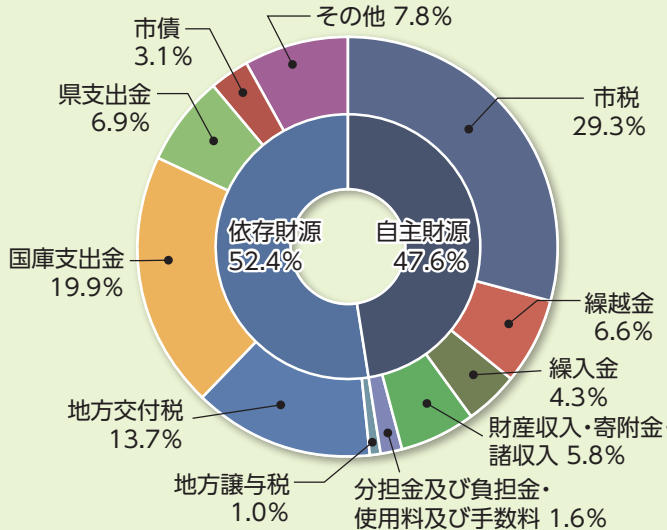
主なポイント

- 財政力指数 0.706**
財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
- 経常収支比率 91.5%**
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。経常収支比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。
- 実質公債費比率 -1.5%**
実質公債費比率とは、市の財政規模に対する、公債費の割合を示す指標です。数値が高いほど、借入金の返済負担が大きいことを意味します。
- 将来負担比率 -（※良好なため、比率は生じていない）**
将来負担比率は、地方公共団体が将来支払う必要がある負債の総額が、市の財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示す指標です。数値が高い場合、将来的な財政運営に影響を及ぼす可能性があります。

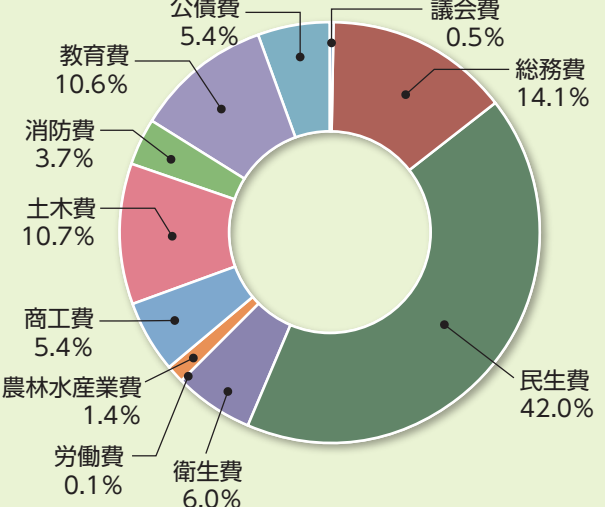
9月定例会（9/1～9/25…25日間）

- 【本会議】
[1日] 議案説明、[4日] 議案質疑
[18日、19日、22日] 一般質問
[25日] 採決
- 【委員会】
[8日] 産業建設委員会
[9日] 総務委員会
[10日] 福祉文教委員会
[11日、12日] 決算特別委員会

令和6年度 一般会計歳入決算内訳



令和6年度 一般会計歳出決算内訳



財政調整基金を市民の暮らしの支援に活用すべきではないか。

- Q 令和6年度の財政調整基金残高は、前年度より約2億円増加して約168億円、また基金総額は前年度より約10億円増加して約320億円になっている。現在の諸物価高騰で市民の暮らしが大変な中で、もっと活用すべきではないか。
- A 令和6年度決算では、求められる各種施策を計画的に推進しながら、財政運営の健全性を確保できたものと考えている。物価高騰対策については、国の交付金を活用しながら、市独自の財源も投じ、令和4年度以降、累計で約100億円規模の対策を実施してきている。今後も物価高騰対応については、市民生活に直結するため、動向に注視しながら、柔軟に対応していく。

実質収支比率について

- Q 本市の実質収支比率12.1%は適正とされる3～5%を大きく上回っている。住民サービスへの還元が不足しているのではないか。
- A 実質収支比率は財政運営の健全性を示す指標の一つである。集計結果の出ている令和5年度の数値において、本市は県内40市中10位であり、比率が3～5%の団体はごく一部である。現在の地方自治体における財政運

営の中では目安にとどめるのは厳しいと考えるが、予算と決算の差異の縮減に引き続き務めていく。住民サービスについては、収入を多くの市民に還元できるよう都度補正予算を組み、施策展開を図っている。

土木費について

- Q 土木費は67億円で前年から38.3%増と急増している。主な要因は。
- A 原郷上野台線整備事業が約18億円、中央区画整理事業が約2億円増加したことが主な要因である。

地方消費税交付金の使途について

- Q 地方消費税交付金について、消費税率が引き上げられたときに社会保障と税の一体改革で社会保障財源に充てられている。本市における充当事業やその事業費、充当額等詳細を知り得ることができないので、主要施策の成果説明書に総括として添付できないか。
- A 地方消費税交付金のうち引き上げ分の社会保障財源については、その使途を明示するよう国から示されている。本市においては、使途について、各施策に対する充当状況を市のHPで継続的に掲載してきた。今後は成果説明書に記載する方向で調整していく。

歳入内訳 ※網掛けは自主財源

款	決算額
市税	19,639,456
地方譲与税	654,636
利子割交付金	8,632
配当割交付金	164,437
株式等譲渡所得割交付金	236,186
法人事業税交付金	310,955
地方消費税交付金	3,511,670
ゴルフ場利用税交付金	47,414

款	決算額
環境性能割交付金	144,051
地方特例交付金	793,176
地方交付税	9,173,831
交通安全対策特別交付金	18,882
分担金及び負担金	685,225
使用料及び手数料	389,897
国庫支出金	13,369,716
県支出金	4,617,270

（単位：千円）

款	決算額
財産収入	696,540
寄附金	1,085,905
繰入金	2,854,974
繰越金	4,438,076
諸収入	2,106,662
市債	2,100,200
合計	67,047,791

歳出内訳

（単位：千円）

款	決算額
議会費	286,103
総務費	8,801,759
民生費	26,256,270
衛生費	3,742,448
労働費	80,205
農林水産業費	906,113
商工費	3,398,117
土木費	6,675,853

款	決算額
消防費	2,325,528
教育費	6,634,453
公債費	3,384,479
合計	62,491,328

○各決算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

緊張感のある審査を行いました。

決算特別委員会
副委員長 八須 由憲



議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を確認し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。

決算特別委員会
委員長 茂木 一郎



議長
田口 英夫



令和6年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。質疑の通告は116項目ありました。質疑の一部を掲載します。

産業

—主な事業費—

地域通貨推進事業	約13億9,622万円
産業価値向上事業	約4億9,627万円
産業拠点推進事業	約2億3,780万円
深谷グリーンパーク管理運営事業	約2億401万円 (千円単位四捨五入)



農業振興地域整備推進事業

- Q** 遊休農地解消補助金の交付件数と金額について伺う。
- A** 遊休農地解消補助金は、農業委員会が遊休農地と判定した農地に対し、雑草や木々を除去、解消する工事を実施し、解消作業に要した経費の一部を補助するもので、令和6年度においては遊休農地解消補助金を交付した人数、件数が2件、金額では合計で10万5,910円となっている。なお、この解消補助金を利用するためには、農地を借りたい人が解消工事を実施し、その土地を3年以上耕作していただくことが条件となっている。

農業基盤整備事業

- Q** 多面的事業等補助金の深谷市の総額の予算決算について伺う。
- A** 令和6年度においては、深谷市における活動組織は44団体あり、その予算額は7,100万円で、その決算は6,733万4,026円である。なお、当交付金に係る予算の区分は、国2分の1補助、県、市が4分の1ずつの負担割合の補助となっている。

地域通貨推進事業

- Q** 地域通貨ネギーを取り入れ、成果が向上したイベントについて伺う。
- A** 障害者施設の授産製品の販売促進取組で授産製品での売上げの向上により、障害者の工賃アップと、経済的な自立を支援することを目的として、令和6年10月から12月にかけて、授産製品20%ポイントバックキャンペーンを実施した。本キャンペーンでは市内の障害者施設、15施設にご参加いただき発行されたポイント総額は約41万ネギー、期間中のネギーの各施設利用額合計は約219万円であった。キャンペーン期間中の利用額の月平均は約73万円で、実施前の月平均約14万円と比べて5.2倍に増加した。また、キャンペーン終了後も月平均の利用額が、実施前の月平均と比べて約2.5倍に増加した。

教育

—主な事業費—

給食事業(幼・小・中)	約6億7,914万円
文化財施設管理活用事業	約6億7,654万円
公民館施設整備維持事業	約3億2,946万円
幼稚園・こども館複合施設建設事業(幼稚園)	約3億42万円 (千円単位四捨五入)



いじめ・不登校対策事業

- Q** 不登校の児童生徒の減少を目指す取組をしているが、校内教育支援センターの取組やその効果について伺う。
- A** 子供のいじめ問題の対応については、全中学校に教育相談員の配置、全小・中学校に校内教育支援センター(アプローチルーム)、教育研究所に教育支援センターを配置している。校内教育支援センターについては、令和4年度に一部の学校において試行的に実施し、令和5年度に全校に設置を完了しており、利用人数は令和4年度が215人、令和5年度が324人、令和6年度は374人と年々増加傾向となっており、不登校児童生徒にとって大切な居場所となっている。
- Q** 教室復帰や学校復帰をできた人数は。
- A** 令和5年度はアプローチルームから教室復帰できた児童生徒は65人、また教室には入れないがアプローチルームに来ることによって学校復帰できた児童生徒は49人。令和6年度はアプローチルームから教室復帰できた児童生徒は66人、教室には入れないがアプローチルームに来ることによって学校復帰できた児童生徒は61人。

ウォーキング推進事業

- Q** 執行率が26.1%と低い理由は。
- A** コースマップの在庫が十分残っていたため、作成費用が抑えられたこと、また、イベント用の消耗品の購入に当たり、余剰品を有効活用することで支出が抑えられた。

賛成討論

総合計画に基づき市民のための各種施策が計画的かつ着実に実施された決算であり、地域の持続的発展に寄与した内容である。また、物価上昇が市民生活に影響を及ぼす中、国の交付金による支援だけに頼らず、市独自に一般財源を投入して機動的な対策を実施している。われわれ議会が議決した予算に基づき、各種事業を着実に進め、財政の健全性も維持できている。

ほか
賛成討論

五間 小み子
福島 秀樹

福祉

—主な事業費—

保育施設運営事業(公立・私立)	約54億1,374万円
障害者支援事業	約44億4,048万円
生活保護費支給事業	約27億1,132万円
幼稚園・こども館複合施設建設事業(こども館)	約6億1,996万円 (千円単位四捨五入)



母子健康包括支援事業

- Q** 保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じてプランを作成するとあるが、プランを何件作成したのか。
- A** 母子健康手帳の交付件数728件(妊娠届出数)。そのうちサポートプランを作成した件数は41件である。

ふっかちゃん子ども食育サポート事業

- Q** 離乳後期から1歳児頃の食事環境を整えるため、子ども用食事マットが支給されているが、マットに決定をした経緯は何か。
- A** 平成30年度から令和3年度まで食育サポート事業として、ふっかちゃん食食用ポケットつきエプロンを配布していた。配布した方へアンケートを実施したところ、「年齢が大きくなるとエプロンを取ってしまう」という意見があり、長い期間使用でき効果的と考えた。

保育士奨学金返済支援事業

- Q** 補助金の交付人数と金額を伺う。
- A** 交付人数6名。金額については108万円。
- Q** 執行率が54.5%と低い理由とその対策は。
- A** 執行率が低い理由は、過去の経緯より令和6年度新規対象者6名を想定したが結果3名だった。今後は、引き続きホームページや各保育園の園長会議で制度のPRを行い、保育園に実習に来る学生にもPRを行っていく。

反対討論

総額約63億円の大型公共工事3件の入札が、市の一般競争入札により市内の企業グループに対し、筑波大学楠教授が提唱する「ゲートキーパー構造」が有利に機能し、3件の工事の平均落札率は99.6%とほぼ予算と一致する結果となり、市民一人あたり約5千万円、総額約7億円の税金の無駄遣いとなった。

ほか
反対討論

鈴木 三男
村川 徳浩

暮らし・協働

—主な事業費—

原郷上野台線整備事業	約19億3,985万円
清掃センター負担金	約12億3,107万円
中央土地区画整理事業	約8億544万円
道路維持管理事業	約4億7,775万円 (千円単位四捨五入)

防犯のまちづくり支援事業

- Q** 不用額が出ている要因と、防犯対策補助金交付決定額からのネギー利用額との相対状況はどの様になっているのか。
- A** 不要額の主な要因は、市民の特殊詐欺被害を防止するために実施した詐欺被害防止機能つき電話の対応事業で、予算では電話機1台1万円で200台の購入を予定していたが、見積り合わせの結果150万7,000円で購入できたことにより、49万3,000円が不用額となり、交付決定件数並びに決定額は324件281万3,000円になった。また、令和6年度中に利用されたネギーがおおむね半額の142万6,884円となったことにより、138万6,116円が不用額となった。これは利用期間を180日間と設定しており、利用期間が年度をまたぐことが理由である。

水道事業会計

- Q** 水道事業会計では有収率が81.6%と、対前年で0.4ポイントの減少ということだが、道路下の漏水実績、どの地区でどのような道路が多いのか。
- A** 令和6年度の道路下の配水管及び給水管の漏水件数は120件である。道路下における漏水をした地域だが、配水管では深谷地区が30件、岡部地区が11件、川本地区が6件、花園地区が8件となっている。給水管については、深谷地区が45件、岡部地区が13件、川本地区が5件、花園地区が2件となっている。道路下の漏水実績は、配水管、給水管ともに深谷地区が多い状況である。また、どのような道路で漏水の発生が多いのかについては、漏水の傾向を見ると交通量や道路の規模などの道路状況によらず、水道管の材質や埋設年度による要因が大きいことが考えられる。

※誌面に掲載のない方の各議案、請願についての討論概要については、深谷市議会のホームページに掲載しています。



条例

深谷市民の日を定める条例

渋沢栄一が肖像となった一万円札の発行日である7月3日を、深谷市民の日とするものです。

Q 渋沢栄一の日としたほうがいいと思うが。

A 深谷に生まれ、一万円札の顔となった渋沢栄一を誇りに思うことは、ふるさと深谷への愛着と理解を深めることにもつながる。新札が発行された7月3日の一つのきっかけとして「深谷市民の日」に定め、渋沢栄一のことを深く考え、郷土愛を醸成することを考えているが、渋沢栄一に限らず郷土の偉人や深谷市のいいところを考える日としていきたい。

Q どのような事業を想定しているのか。

A 現時点では、具体的に考えていない。基本的に渋沢栄一政策推進課がやるべきことを考え、事業の実施に当たっては、関係各所と連携を取りながら進めていきたい。

Q 同時に市民、市民団体にも呼び掛けるのか。

A 現時点では、請願提出者の深谷青年会議所、深谷商工会議所の青年部、商工会青年部、市民大学の校友会を考えているが、他にも地域の様々な団体や市民の方と連携して実施することで、多くの方に参加してもらえる機会としたい。

反対討論

条例の趣旨には賛成だが、期日は渋沢栄一が肖像となった一万円札の発行日であり、趣旨内容に、渋沢栄一を誇りに思う心を育み、とある。条例の内容からして「市民の日」とするのは無理があり、「渋沢栄一の日」とするべきである。 小泉 誠

条文を見る限り渋沢栄一を前面に出しており、深

谷市民の日と乖離している。ここで深谷市民の日とするのは無理がある。 山出 秀明

賛成討論

深谷市民が、郷土深谷への理解と関心を深め、愛着と誇りを育み、魅力あるまちづくりを進めていくために、渋沢栄一翁肖像の新札発行をきっかけとして、市民が深谷市のことを考える日を定めること、また本市の子どもたちの教育の柱であり、栄一翁の精神である「立志と忠恕の深谷教育」を、次世代の子どもたちに継承していくためにも意義がある。 柿澤 祐介

一万円札が発行された日、この日をきっかけに深谷市民として深谷市をどう考えるか、それを深める日という意味で理解した。改めて、そこに栄一翁の名前が乗らなかつたとしても、深谷をどうするか、深谷市の将来をどうするかを考えるきっかけの日と理解し、この日を深谷市民の日と定めることに賛成する。 五間 くみ子

7月3日の新札発行を記念して、その中に渋沢栄一の業績も讃え、関連するところも全部含めてとあり、条文の文言から何の違和感もない。 湯本 哲昭

条例 重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

精神障害者2級の手帳所持者の精神通院医療費の自己負担を助成し、重度心身障害者の対象を拡大するため改正するものです。

財産

財産の無償譲渡

(くれよんかん)

地元自治会へ建物を無償譲渡するものです。

Q 現在利用している団体等は、今までどおり借りることができるのか。また、その利用料は。

A 譲渡となった後の貸出し、あるいは使用料は、自治会が決めていくものと考えている。

Q 現在、シルバー人材センターの者が常駐しているが、自治会所有になっても誰かが常駐するのか。

A 4月以降は萱場自治会に譲渡されるので、市の職員や、シルバーの職員をそこに配置をする考えはない。

反対討論

市の財政的負担を自治会に転嫁するものであり、住民全体への説明会も行われず、合意形成も極めて不十分である。 村川 徳浩

反対討論

鈴木 三男 小林 真

賛成討論

建設用地を萱場在住の方々から寄付をいただき建てられたものであり、廃止に際して、萱場自治会から自治会館として利用したいと無償譲渡の要望書が提出され、協議を重ね上程された。先例市では譲渡時に補助金を支給している所もあり、検討すべきと申し添える。 清水 健一

土地の一部が、萱場自治会員の方から地元コミュニティの発展に寄与することを条件に市に譲渡されていること。自治会の各種行事がくれよんかんを全館使用している実績があること。市の担当部署から

財産 財産の無償譲渡 (はたらふれあい館)

シルバー人材センターへ建物を無償譲渡するものです。

Q シルバー人材センターで施設を使うことについて、新たに決まったことはあるのか。

A 中は多少改装し事務室として使うと伺っている。会議室を、一般の方が使うことはあり得るのか。

A シルバー人材センターのほうで全ての部屋を使うので、一般貸出は考えていない。

反対討論

はたらふれあい館は、6月議会で廃止条例が可決され、廃止が決まったが、高齢者や障害者に配慮したバリアフリーで、子供たちにも利用しやすい公共施設である。わんぱくランドやくれよんかんと同時期に廃止されるので、6月議会では、はたらふれあい館の廃止議案に反対した。はたらふれあい館の存続を強く求めるので、本議案に反対する。 鈴木 三男

使い勝手のいい施設であり、シルバー人材センターが市民に開放するなど活用のやり方はある。そのためにも無償譲渡でなく、指定管理など別の方法を考えたい。

反対討論

村川 徳浩

小林 真

Q 埼玉県の補助金交付要綱の改正に伴う条例改正であり、この改正で精神障害者手帳2級の方も対象となるが、精神医療のみと限定された理由を伺う。

A 精神障害者2級の方は精神障害者手帳所持者の6割を占めていること、また増加傾向であることから、今後の財源確保や制度の持続性のため一定の基準が必要と考えた。

Q 精神1級と同様な制度にするよう意見書を提出すべきだと考えるがどうか。

A 県内の状況等も確認して、必要があれば意見書等も考慮したい。

条例 こども館条例

次代の社会を担うこどもの健全な育成及び子育ての支援を図るため、こども館を設置するものです。

Q こども館の運営は指定管理者ではなく、直営で行い、継続的に子どもや保護者に関われる立場の職員であるべきだと考えるがどうか。

A こども館の運営は、一部業務委託はあるが直営で行う。市の職員は、一般的な事務のほか、施設全体のこどもの見守りなどの業務も行う。

Q 市外高校生の利用料金は500円とのことだが、市内に通学する生徒は無料にするべきではないか。

A 市内に通学する市外在住の児童生徒は、使用料の免除を考えている。



賛成討論

建物自体に耐震性があり、機能が公民館に集約された後も、引き続き活用が可能である。その様な中、深谷市シルバー人材センターが老朽化を迎え、新たな移転先を探していた。既に移転の調整が整っており、はたらふれあい館の廃止後の有効活用については、深谷市シルバー人材センターが適している。

ほか 賛成討論

富田 勝

繁 由香

補正 令和7年度一般会計 補正予算(第3号)

保育所等のICT化推進経費や旧煉瓦製造施設保存修理事業に係る除去土等の処分費用など、合わせて34億6,477万3千円を追加するものです。

Q 国済寺土地区画整理事業特別会計繰出金で、繰越金確定で減額になったが、要因は。

A 特別会計の歳入が増額した分一般会計繰出金を減額するものである。繰越金は主に委託費や工事費の執行残額で、要因は交渉が難航し建物調査や、道路工事ができなかったことによる。

Q 国済寺土地区画整理事業は令和15年が期限の予定だが、用地交渉の進捗に影響が出ているのか。

A まだ契約していない地権者も何名かあり、引き続き丁寧に権利者と交渉を進めていきたい。進捗状況は、15年度までに完了を目指して進めていきたい。担い手育成支援事業

Q どのようなスマート農業機械で、どこに導入されるのか。

A 農業散布等多目的ドローン1台の導入補助。補助金の交付先は、株式会社ふかやアグリサービスである。



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順※)

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名の下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

- 今井 慶一郎…………… P9

 - ・わんぱくランドのイベント
 - ・子ども向けイベントと学校教育の連携

○清水 健一…………… P10

 - ・生きる力を育む学校教育
 - ・都市計画税

○加藤 利江…………… P10

 - ・市営住宅
 - ・上柴分署の建て替え整備
 - ・福祉健康まつり
 - ・友好都市のあり方

○坂本 博…………… P11

 - ・マイナンバーカード
 - ・ごみの収集および処分
 - ・平和

○繁 由香…………… P11

 - ・災害対策

○五間 くみ子…………… P12

 - ・介護保険事業
 - ・地域包括ケアシステムの構築に向けて

○岡 仁…………… P12

 - ・高齢者福祉

○湯本 哲昭…………… P13

 - ・農業の課題
 - ・学校に於ける外国人児童生徒の対応
- 永田 勝彦…………… P13

 - ・ボール移設

○田島 秀興…………… P14

 - ・公共交通
 - ・高齢者の交通問題

○福島 秀樹…………… P14

 - ・児童養護施設の現状と課題

○山出 秀明…………… P15

 - ・深谷市公共施設適正配置計画
 - ・選挙投票
 - ・都市計画

○佐久間 奈々…………… P15

 - ・人工芝から出るマイクロプラスチックの流出防止対策
 - ・猛暑日における児童の通学時のヘルメット対応
 - ・首長の多選の認識

○鈴木 三男…………… P16

 - ・外国人住民
 - ・学校給食費の無償化

○小泉 誠…………… P16

 - ・学校給食の無償化
 - ・下水道使用料
- 村川 徳浩…………… P17

 - ・令和6年度における公共工事の入札結果
 - ・中央土地区画整理事業
 - ・「くれよんかん」の無償譲渡に関する市の説明責任と今後の課題

○八須 由憲…………… P17

 - ・渋沢栄一翁と論語の里
 - ・清水川の維持管理

○富田 勝…………… P18

 - ・多面的機能支払交付金
 - ・外国人対策

○小林 真…………… P18

 - ・小中学校再編
 - ・PTAなどの「動員」
 - ・「新深谷市史」編纂と市民協働
 - ・こども館とこどもの自治
 - ・アマチュア農家が更新する農村風景

○茂木 一郎…………… P19

 - ・桜
 - ・新型コロナウイルス感染症

○高田 博之…………… P19

 - ・ごみ焼却施設の建設
 - ・ホフマン輪窯の修理完了に伴う管理活用棟建設

議案等の審議結果

9月定例会に提出された議案と審議結果は次のとおりです

◆市長提案・議案

議案番号	件名	審議結果
第44号	令和6年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
第45号	令和6年度深谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第46号	令和6年度深谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第47号	令和6年度深谷市国済寺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
第48号	令和6年度深谷市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可決・認定
第49号	令和6年度深谷市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	可決・認定
第50号	深谷市民の日を定める条例	可決
第51号	深谷市税条例の一部を改正する条例	可決
第52号	深谷市手数料条例の一部を改正する条例	可決
第53号	深谷市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	可決
第54号	深谷市こども館条例	可決
第55号	深谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決
第56号	深谷市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	可決
第57号	深谷市下水道条例の一部を改正する条例	可決

議案番号	件名	審議結果
第58号	深谷市議会議員及び深谷市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例及び深谷市議会議員及び深谷市長の選挙におけるポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例	可決
第59号	深谷市立学校設置条例の一部を改正する条例	可決
第60号	財産の無償譲渡について（くれよんかん）	可決
第61号	財産の無償譲渡について（はたらふれあい館）	可決
第62号	財産の取得について（新設幼稚園什器備品）	可決
第63号	工事施行協定の変更協定の締結について	可決
第64号	令和7年度深谷市一般会計補正予算（第3号）	可決
第65号	令和7年度深谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決
第66号	令和7年度深谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
第67号	令和7年度深谷市国済寺土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決
第68号	令和7年度深谷市水道事業会計補正予算（第1号）	可決

◆請願

請願番号	件名	審議結果
第10号	加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を求める請願	不採択

全会一致とならなかった提出案件審議結果と各議員の賛否一覧

【○：賛成、×：反対】

会 派 名		深谷同志会										深和会	公明党		日本共産党	元氣会	小林ミルフ	無党派	審議結果									
議 員 名		田島秀興	岡仁	柿澤祐介	福島秀樹	今井慶一郎	湯本哲昭	八須由憲	清水健一	田口英夫	角田義徳	富田勝	茂木一郎	永田勝彦	高田博之	坂本博	繁由香	五間くみ子		佐久間奈々	鈴木三男	山出秀明	加藤利江	小林真	村川徳浩	小泉誠		
議 案 等		○	○	○	○	○	○	○	○	議 長 ※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	認 定	
令和6年度一般会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	認 定
令和6年度国済寺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	認 定
深谷市民の日を定める条例		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	可 決
財産の無償譲渡について（くれよんかん）		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	可 決
財産の無償譲渡について（はたらふれあい館）		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	可 決
加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を求める請願		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	不採択	

※議長は可否同数のみ採決に参加します。

請願の審査結果

▼請願第10号（不採択）

加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を求める請願
加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を求める会

代表 今井 謙次郎

※請願については敬称略

反対討論

制度設計をしっかりと行い、加齢性であれば他の体の部分を踏まえて補助、助成などを今後考えていくべきである。

今井 慶一郎

賛成討論

難聴者が増えてきている。補聴器は、難聴の改善に止まらず、認知症予防や社会参加の必需品である。高齢者が地域活動に参加することは、医療費や介護費用の削減につながる。補聴器は、高額で保険適用外のため個人負担である。年金生活者や低所得の高齢者にとって負担が大きすぎ、負担の軽減が望まれている。

鈴木 三男

難聴と認知症、鬱に関する国際シンポジウムで、難聴が進むと認知症の発症リスクが高まるとの報告がされた。厚労省も認知症施策推進総合戦略の中に難聴は危険因子と明記した。このような流れの中、全国で補聴器購入助成制度の創設が広がっている。補聴器は非常に高額であり、また定期的な調整も必要である。

佐久間 奈々

Q

子ども向けイベント参加における評価をしてほしい

A

イベントに参加した児童生徒の努力は有意義である



いま い けい い ち ろ う
今井 慶一郎



映像は
こちらから

Q

子どもが学習への意欲と学習的なイベントへの参加を促すため、学校の長期休みの時期に開催される子ども向けイベントへの参加が、学校の課題への取組に並ぶ評価に繋がる仕組みを導入してもらいたい。

A イベントに参加した体験を学校に示すことは、児童生徒の努力を認め励ます上で、有意義であると考え

今後は、学校の提出課題とリンクし、評価につなげることができるよう

●わんぱくランドの閉園イベントを提案する

Q 来年3月末で閉園する「わんぱくランド」について、市民がこれまでの思い出を振り返り、感謝を伝える機会として、イベントの開催を提案する。



夏休みに開催。こども大学ふかや

Q

都市計画税の廃止や見直しを行わないのか

A

現時点では、廃止や税率引き下げは考えていない



みづ けん いち
清水 健一



映像は
こちらから

化対策にもなる持続可能な将来を見据えて参考にしてはと申し添える。

●児童生徒の学力の醸成は

Q 本年4月に実施された全国学力学習状況調査の結果と対策を伺う。

A 小学校では、国語が国を上回り県と同等、算数は国県と同等、理科は国県を上回り、中学校では、国語は国と同等、数学は国を上回ったが両教科とも県を下回った。理科は国県を下回る結果となった。

児童生徒一人一人に確かな学力を身に付けさせるため着実に取組を進めて行く。



Q

市内の市営住宅を建て替える考えはあるのか

A

次期計画の改定時に市営住宅の方向性を検討する



えり とう 江 藤 利 加



映像は
こちらから

Q 市営住宅は建設後だいたい年数が経過している。建て替える考えはあるのか。

A 市内には上柴、緑ヶ丘、宿根、戸森、新井の5箇所に市営住宅が存在しており、一番古い建物は昭和46年竣工の上柴住宅で54年が経過している。公営住宅の耐用年数は、国土交通省により鉄筋コンクリート造で70年と定められており、全ての市営住宅において耐用年数までの期間に余裕があるため、現時点での建替えは考えていない。

市では、建物を70年維持することを目的として、「深谷市営住宅長寿命化計画」を策定し、建物の長寿命化や居住性が向上する工事を実施している。耐用年数が近づく建物もあることから、令和12年度の次期計画の改定時点で、建替えを含む市営住宅の方向性を検討する。



●上柴分署の建て替え整備について

Q 上柴町東3丁目には公園がないので、分署の跡地を公園として利用したらいと思うが。

A 現在、移転候補地の用地取得に向けた事務を進めている。現分署の建物は耐震性があることから、用地取得後、まずは、建物の活用策について調査研究を進めていく。

●友好都市のあり方について

Q 田野畑村についてどのように周知しているのか。

A 友好都市のPR用チラシの配布や、市ホームページにて各友好都市の紹介を行っている。

Q

マイナンバーカードの手続きを支所等で行えないか

A

手続きの体制強化について検討をしている



ひろし もと 博 本 坂



映像は
こちらから

Q マイナンバーカードの手続きはどのように行われているのか。

A カードの作成には、国から送られて来る交付申請書に顔写真を貼り付けて郵送する方法、パソコン又はスマートフォンから申請する方法、カード申請対応の証明写真機を利用し申請する方法の三つの方法がある。

Q カードの受け取りは、本人以外は出来ないのか。

A 原則、本人が来庁の上、厳正な本人確認実施後、お渡しすることが法令で定められている。なお、病気などの理由により、本人の来庁が困難であると認められる場合は、代理で受け取ることが出来る。

●平和について

Q 学校では、平和・戦争についてどのような教育が行われているか。

A 社会科の授業では、第2次世界



大戦勃発の経緯や各国人々の被害状況、日本国憲法の平和主義、さらには国際的な平和維持の取組等について多角的に考える学習を行っている。また、国語科では、戦時中の人々の暮らしを描いた物語を教材とし、登場人物の心情を読み解くことで、戦争が人々に与える影響について理解を深める学習を行っており、道徳科では、生命尊重・国際理解のための「ユダヤ人難民を救った杉原千畝」などの教材を通じて、平和を築くための価値観を育む教育を行っている。

Q

気象防災アドバイザーを採用する考えはないか

A

同等のものとして気象台ホットラインを活用している



か 香 由 結



映像は
こちらから

Q Lアラートの避難情報入力について、どのような組織体制となっているのか。

A 県が運営する防災情報システムに即座に入力する。その後、各市町村の災害情報はLアラートを通じて報道機関へ一斉配信される体制である。また、近隣市町の防災担当とは電話で直に情報交換も行っている。

Q 高齢者世帯を対象に防災ラジオの無償貸与を始める考えはないか。

A 災害時の情報発信に関しては、様々な伝達手段を用いて行う事が重要と考える。防災ラジオにしても、情報伝達手段の一つとして有効なものであると考えるが、コミュニティFMを受信できない地域がある。

本市においては、防災行政無線やメール配信などに加えて、令和5年度から、スマートフォン等をお持ちでない方を対象に、自動で自宅の固

定電話に避難情報等を発信する「避難情報等架電サービス」を導入し、伝達手段の拡充を行っている。

Q 防災ラジオについては、過去の一般質問でも取り上げられていた。当時は整備費用も課題の一つとなっていたが、電波が受信できる範囲内で考える整備費用はどれ程か。

A FM局に設置する放送機器が300万円程度、一般的な防災ラジオが一台当たり8,000円程度である。(価格は全て二年前当時のもの)

また調査によれば、電波の届かない地域に解消目的で中継局を設置した場合の費用は、一か所1,000万〜3,000万である。



Q

介護保険事業が市の事業となることへの影響は

A

現在のサービス維持に取り組む



こま 希子
五間 小希子

映像は
こちらから

●地域課題についての対応策は

生活支援体制整備事業において、地域課題となっているものは何か。

「社会参加」と「移動」である。

それら課題解決に、各立場の目標や役割分担があるようだが、社会参加の場についての具体的目標は。

市内全域に歌声サロンを増やしていきたい。

移動については、どうか。

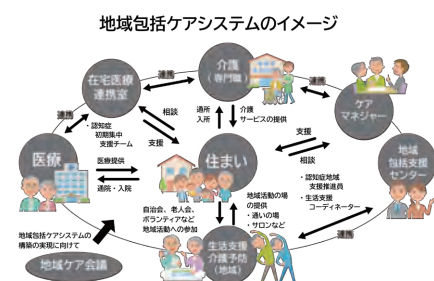
くるリンの利用促進を目標に活動している。このほか、住民主体のボランティア団体等が主体となる送迎サービスが考えられる。

次期介護保険計画に位置付けていくことを検討していきたい。

市単独事業となった際、保険料が上がらないのが望ましいが、影響を最小限にとどめるためにも、基金を創設し備えることについては。

必要性について、検討していく。事業のスムーズな移行のために、準備室の設置をするなど対策は。

準備室は必要に応じ検討する。



Q

市内小中学校における外国人児童生徒の在籍状況は

A

現在15カ国、163名である



あき 哲
てつ 本
もと 湯

映像は
こちらから

●深谷市の農業課題について

新規就農者の確保・育成についての施策はあるか。

就農希望者に対して個別的就農相談を行い県や農業委員会と連携を図りながら就農計画作成等の支援を行っている。

深谷市独自の就農支援体制はあるのか。

認定新規就農者や認定農業者を対象に農業機械の購入経費の一部を補助する「農業用生産基盤整備等活動補助金」やアグリテックを推進する為の機器等の経費の一部を補助する「アグリテック導入支援事業補助金」などの事業がある。

家庭を含めた生活面の支援体制は。

児童生徒が互いの文化を理解・尊重し合えるよう、国際理解教育や道徳教育、人権教育を通して、多様な文化や価値観を体感して相互理解の醸成を図っている。

また、母国の宗教や文化、生活習慣などの違いから苦慮する場面などは、個別に相談を受け対応をとっている。



Q

高齢者に対してのお祝いや給付はあるのか

A

毎年75歳以上の方へ地域通貨ネギーを贈呈している



おか 岡
ひとし 仁

映像は
こちらから

高齢者の年齢ごとのお祝いや給付は、どのようなものがあるか。

75歳以上の方へ、敬老記念品として地域通貨ネギー1,000円分と、そのネギーを利用し購入できる敬老記念品カタログを郵送にて贈呈している。さらに、自治会や老人クラブ、ふれあいいきいきサロンが実施する敬老事業に対して、補助金を交付している。

また、88歳、99歳の方へは、民生委員を通じて記念品を贈呈している。

地域通貨ネギーを75歳以上の市民全員にお送りしているとの事だが、75歳以上の市民は何人居るか。

25,527人(昨年度比較848人増)である。

昨年度、88歳は746名、99歳は78名、100歳は39名との事だが、記念品はどのような物を贈呈されたか。

88歳及び99歳は保冷保温ボトル

Q

「ワモア川本」へ掲揚ポールを移設できないか

A

専門業者の意見も聞きながら新設を含め検討する



かつ ひこ彦
た 田
なが 永

映像は
こちらから

しかし、既存の掲揚ポールの経年劣化等の状況によつては、移設ではなく新設する方法が望ましい場合もあり、今後、専門業者の意見も聞きながら十分検討し対応していく。

旧川本総合支所に設置されていた各種掲揚ポールを「ワモア川本」へ移設願いたい。国旗・市旗の掲揚を早期に。川本地区の市民の願いである。

川本地区複合施設「ワモア川本」については、令和6年4月に開館し、川本地区の新たな生涯学習活動や地域活動の拠点として、日頃多くの方に利用され、好評をいただいている。国旗掲揚ポールの移設については、旧川本総合支所に設置されている掲揚ポールを「ワモア川本」へ移設することに關して、現在、教育部内で検討を進めている。

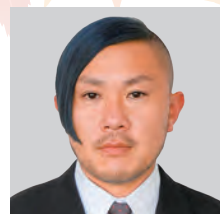


Q

バス・デマンドバスの乗り方教室について伺う

A

要望に応じて「まじろ出張講座」を適宜に開催



おき 秀 明
ひで 島 秀 明
た 田 秀 明



映像は
こちらから

Q デマンドバスの登録方法の簡便化はできないか伺う。

A 利用対象を市内在住者としているため、本人確認を必須としている。登録方法全般の利便性向上については、今後もつるりん再編等のタイミングに合わせて検討していく。

Q バスの予約について、他市ではアプリ・LINEなど多様だが、利便性の向上について市の考えを伺う。

A 予約の利便性向上に向け、ツールの活用について研究していく。

Q デマンドバスの利便性向上、ドア・トゥ・ドアについて伺う。

A 現制度ではドア・トゥ・ドアは困難。ドア・トゥ・ポイント(バス停)であれば制度上可能。今後も利便性向上に向けて協議を重ねていく。



ミニカー・要普通免許

●高齢者の免許証返納問題を問う

Q 埼玉県シルバー・サポーター制度において、本市では免許返納者に対しバスの割引などの特典を付与しているが、原付・小特など下位免許を残した場合の扱いはいかがか。

A 下位免許を残す場合、特典は受けられない。

Q 免許返納は本人の意思や努力ではなく、生活環境に依存する側面があり、返納できない人には不公平感を増幅させ社会格差を助長する。この「隠れた不合理性」について、市の考えを伺う。

A 県警から「制度自体の公平性は確保されている建付け」と聞いている。「隠れた不合理性」との意見に関しては、所管の県警に申し伝える。

Q

児童養護施設退所児童に対する深谷市の支援は

A

経済的支援、就労支援等を実施している



き 樹 秀 樹
ひで 島 秀 樹
ふく 福 島 秀 樹



映像は
こちらから

Q 埼玉県内児童養護施設22施設の令和6年度退所児童数および退所した後の状況は。

A 令和6年度の施設退所児童数は、全体で173人。家庭への引き取りが77人で最も多く、次に高校卒業後の自立が49人。他の施設への措置変更が29人。最も少ないのがグループホームなどへ移行した18人である。

Q 児童相談所および児童養護施設から、どの程度、里親希望者が受け入れられているのか。

A 令和5年度のデータでは、児童相談所において一時保護されたのち、里親委託となった児童の人数については87人。

また、児童養護施設等から里親委託となった児童の人数については46人となっている。

Q 深谷市としての支援体制は。

A 児童養護施設等を退所した児童



に対し、経済的な支援として、就職や進学に際して必要となる費用の一部に充てるため、1人50,000円を支給する「ふつかちゃん児童自立支援事業」子どもの虐待防止講演会を年1回開催している。

Q 深谷市以外の経済的支援およびその他支援は。

A 国・県が実施する経済的支援として、児童養護施設を退所し就職する者や大学等へ進学することとなった者を対象に「就職支度費」「大学進学等自立生活支度費」「大学等受験料の補助」などや児童養護施設の老朽化した設備の更新や施設内部の改修、耐震化に係る費用などを補助する制度がある。

Q

ふかや緑の王国は令和14年度までに廃止とあるが

A

市と民間事業者と協議して活用方法を見出す



あき ひで 秀 明
やま 出 山



映像は
こちらから

Q 2年連続でホタル鑑賞会ができているが。

A ボランティアの方々の高齢化により、作業的にも難しい状況が出てきている。

施設、設備等についても老朽化が否めないのが実情である。ホタル鑑賞会を含め、各種イベントを今後も継続していけるよう、必要な経費を精査した上で検討していきたい。

●選挙投票について

Q 投票率アップの施策はあるのか。

A 小中学生及び高校生を対象に明るい選挙啓発ポスターコンクール、選挙出前講座、一般向けに明るい選挙話し合い講座等を行っている。

日頃からの地道な啓発活動が重要と考えていることから、今後も啓発活動を継続していきたい。



はるさんと1000本のさくら
ただのぶこ著 中央公論新社

●中央土地区画整理事業について

Q レンガ通りを中心に市内の飲食店が出店し頻りにイベントが開催されるなど多くの人が集まりにぎわう街づくりを目指すところがあるが具体策はあるのか。

A 中山道、市役所通りに加えてレンガ通りを利用したイベントの回数も増加しており、にぎわいの場の提供に寄与しているものと考えている。しかしながら、現在のところソフト面に関する具体策は不足していると認識しており、今後は、人々が集い交流し多様な活動が生まれる滞留の場の形成について調査研究していく。

Q

人工芝のマイクロプラスチック流出防止策はどうか

A

流出対策が整備要件になかったため講じていない



な な 間 久 佐
さ 久 間 奈 々



映像は
こちらから

Q マイクロプラスチックは、生態系への影響が指摘されている。日本における流出量の20%が人工芝であるとの推計があることから、市の削減についての考えと、公園等の人工芝の施工状況及び流出防止策を伺う。

A プラスチック製品の適切な管理が流出抑制になると考える。今後市HPやSNS等で流出抑制の周知啓発を行う。また、市内の人工芝施工は主にテニスコートであり、流出対策は講じていない。今後施設更新する際に流出問題に配慮し対応する。

●通学時のヘルメット対応について

Q 本庄市では熱中症が心配される場合は帽子着用も可能となった。深谷市でも同様な対応ができないか。

A 命を守る為にヘルメット着用は重要であるが、昨今の暑さを鑑み、



グラウンドに堆積した人工芝片

「大阪府内の人工芝施設におけるマイクロプラスチック流出抑制に関するガイドライン」から

ヘルメットか帽子を選択するといった方法も視野に入れて検討する。

●市長の多選についての認識を伺う

Q 小島市長は5選目の出馬表明をされたが、市長の多選についての考えを伺う。また、小島市長は多選を批判し、多選禁止を公約に掲げた経過もあることから、多選に対する姿勢、理念がなぜ変化したのか伺う。

A 初の市長選挙時、全国的に首長の多選について議論されており多選禁止を公約に掲げた。しかし、市長就任後、困難な課題の解決等には長い歳月を要する事を実感し、現在は市長の在任期間を一定の期間で仕切ることは困難であると考えている。

Q 令和6年度に入札が行われた3件の公共工事は、一者応札の結果、合計落札額が63億円を超え、平均落札率は99.67%となった。これは、一般競争入札の制限が問題構造(元東京都入札監視委員会委員長楠教授提唱のゲートキーパー構造)であったため競争原理が働かず、特定の業者に有利な入札になった事が原因と考えられる。市の見解を伺う。

A 入札に参加可能な業者の数は適正な範囲であり、問題ないと考えている。

Q 令和6年度に行われた他の85件の工事平均落札率88.2%で、この3件の工事が落札された場合、約7億3千万円(市民一人当たり5千円超)の経費削減が可能となる。市は大規模公共工事の入札に制限を設けた理由を市内企業の育成としているが、儲かる業者とそれ以外の業者の2極化が進み、業界を衰退させる原



ミル ク お や し
村 川 徳 浩



映像は
こちらから

A 定められたルールや法律に則って適切に行っている

Q 入札の制限が市内建設業者の育成に繋がっているのか

A 因を作っているのではないかと、適正な入札手続きの結果であり、市内経済に寄与していると考えている。

●くれよんかんの無償譲渡について

Q くれよんかんの無償譲渡について、自治会費の増額や将来の取り壊し費用を心配する声がある。このまま話を進めれば、自治会に過度な責任を負わせかねない。市は、希望する全ての自治会員に対し改めて説明会を行う考えはあるか。

A 自治会総会を経て決定した事項であり、説明会を行う考えはないが、過度な負担が無いよう支援を行う。

3件の工事落札率が他と同程度だった場合の節税金額

工事名	予定価格(税抜き)	落札額計(税抜き)	落札率
深谷市幼稚園・こども遊園地施設建設工事	3,073,000,000円	3,067,000,000円	99.80%
原郷上野台駅前道路工事	2,671,712,000円	2,659,000,000円	99.52%
国清寺土地区画整理事業 調整池整備工事	599,196,000円	597,000,000円	99.63%
合計金額	6,343,908,000円	6,323,000,000円	平均 99.67%

大規模公共工事3件を除いた残り85件の平均落札率 88.22%

$6,323,000,000 - 6,343,908,000 \times 88.22\% \approx 726,400,000$



す ず き み つ お
鈴 木 三 男



映像は
こちらから

A 登録のある外国人は9月1日現在4,397人である

Q 深谷市内に在籍する外国人住民の人数はどれくらいか

る。保育園などの園児は23人で、優しい言葉や絵カードなどで日本語の理解が進むよう対応している。

Q 外国人住民の増加が見込まれるが、多文化共生推進のための方針や推進計画の策定が必要ではないか。

A 外国人住民は3%であり、現時点では個別計画策定の予定はない。

Q 人口減少に伴い外国人住民の増加が見込まれるが、市内に在籍する外国人住民は、現在どれくらいか。

A 令和7年9月1日現在、市内に住民登録のある外国人は4,397人。上位5か国では2,791人。

Q 外国人住民の医療や介護などの福祉や生活保護世帯はどうか。

A 日本人と同様に医療保険や介護保険に加入し、同じ自己負担で同様な医療や介護サービスを受けられる。外国人の生活保護の状況は、36世帯46人である。一定の要件に該当する方に対して、生活保護の取り扱いに準じて、必要な保護を行っている。

Q 日本語のわからない子どもはどれくらいいるのか。支援はどうか。

A 幼稚園や小・中学校に、日本語指導を必要としている子どもは109名で、県費の日本語指導教員3名、市単独で11名の指導員を配置してい

必要なので市単独では難しい。

深谷市の外国籍住民の人数と比率			
2019年3月末現在		2025年9月1日現在	
外国籍	2,844人	外国籍	4,397人
人口比	1.98%	人口比	3.13%
国籍別	人数 %	国籍別	人数 %
中国	865 30.4	中国	713 16.2
ペルー	479 16.8	ペルー	433 9.8
フィリピン	401 14.1	フィリピン	497 11.3
ベトナム	221 7.8	ベトナム	623 14.2
ブラジル	163 5.7	インドネシア	525 11.9
その他	715 25.1	その他	1,606 36.5
合計53カ国	2,844	合計55カ国	4,397 1,553増

Q 学校給食において、保護者負担額、小中学校のそれぞれの合計は。

A 総額で4億7,500万円、小学校2億9,000円、中学校1億8,500万円となる。

Q 市の支出が4億7,500万円増加する訳だが、市独自予算では難しいという事は、お金がないということか。

A 無償化には、継続的な予算の見通しが必要であり、市独自予算では難しいが、今年度、給食費に対する公費補助を1.1億円に拡大した。今後も国の動向を注視していきたい。

●下水道使用料の値下げについて

Q 令和6年の3月議会で、深谷市の下水道使用料が、県内39市の中で突出して高額であることを指摘した。その後、市の関係部局で、下水道使用料の値下げについての検討はなさ



こ い ず み ま こ と
小 泉 誠



映像は
こちらから

A 市独自予算による、学校給食無償化は難しいと考える

Q 学校給食無償化について市はどのような検討をしたか

れたか。

A 値下げの検討は行っていない。

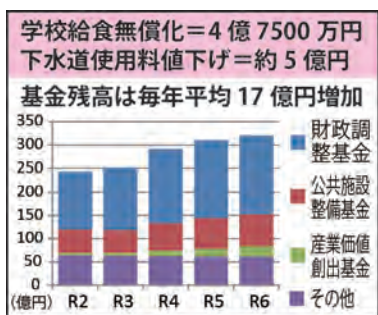
Q 下水道使用料を県内39市平均額に値下げすることは可能か。

A 独立採算制の原則に基づき、今後とも使用料水準を維持していく。

Q 家庭用20㎡月額、深谷市は3,520円、熊谷市2,585円、本庄市2,827円、行田市2,442円である。

市の下水道使用料について、近隣自治体との比較、バランスをどう考えているか。

A 近隣自治体との比較よりも、独立採算制の原則の中で、将来に渡って、下水道事業を健全に運営し、堅持していく観点を重要視している。



は ち す よ し の り
八 須 由 憲



映像は
こちらから

A 建物の現状把握をした上で、改修工事を検討していく

Q 尾高惇忠生家の改修や密議の間の公開は考えているか

向けの「論語講座」も開催している。今後は、尾高惇忠生家にも、論語を紹介したパネル等を掲示し、来館者が論語に触れる機会を増やしていきたい。

●清水川の維持管理について

Q 中・下流部は葦や雑草の繁茂、泥の堆積で水の流れが悪い。葦の除去、浚渫はできないか。

A 清水川を管理している県に確認したところ、昨年の新1万円札発行を受け、旧渋沢邸「中の家」付近を優先して実施した。今後も浚渫と河床の防草対策を行っていくとの事。



尾高惇忠生家

Q

タブレットは学習以外では使えないか

A

臨機応変に対応していく



とみ た まさる
富 田 勝



映像は
こちらから

●外国人対策について

Q 深谷市の外国人の人数と国籍別の人数を知りたい。

A 市内に住民登録のある外国人は4,397人で、国籍別の上位5か国の人数は、中国国籍のかたが713人、ベトナム国籍のかたが623人、インドネシア国籍のかたが525人、フィリピン国籍のかたが497人、ペルー国籍のかたが433人である。

Q 日本語がわからない子供の人数及び対応と対策について伺う。

A 園児は24人、児童生徒は108人で、スマートフォンやタブレットの翻訳機能を使うなどで対応している。



Q 深谷市全体での活動組織の状況を聞きたい。

A 令和6年度の活動組織数は44組織で、補助金交付額は67,334,026円であった。

Q 花園地区(花園資源保全向上活動組織)の予算決算、活動内容について伺う。

A 令和6年度の補助交付額は5,776,650円で、主な活動内容は、水路の草刈りや泥上げ、機能診断である。

Q

市が管理する桜に枯れ木が目立つが今後の対策は

A

桜の景観の維持に努める



もて ぎ いち ろう
茂 木 一 郎



映像は
こちらから

●新型コロナウイルス感染症

Q 5類移行前の臨時接種の状況は。

A 65歳以上の対象者41,859人のうち1回目40,093人で、95.8%。2回目39,945人で95.4%。5歳以上の対象者は142,803人のうち1回目117,651人で82.4%。2回目116,736人で81.8%。

Q 予防接種での健康被害の数は。

A 申請者13人のうち、国が認めた人数は8人である。

Q 健康被害者に対して、補償されたのか。

A 予防接種健康被害救済制度給付金が支払われた。



滝宮神社周辺の上唐沢川桜堤

Q

小中学校再編への取組の現状は

A

方針や計画の策定は十分な時間を設けて丁寧に進める



こ ばやし まこと
小 林 真



映像は
こちらから

Q 放課後子どもだけでなく子ども館に行くことができるのはどの校区か。

A 市立小学校では、児童のみで移動可能な範囲を在籍校の通学区域内としているため、深谷小学校となる。市立中学校では、各家庭の判断によるものとして移動範囲の定めはないことから、全ての市立中学校となる。

●アマチュア農家

Q 農業ビギナーは、市民農園などで、稲作をすることは可能か。

A 農業未経験者が稲作を行うには、基本的な知識と技術はもろろのこと、多くの課題をクリアしていく必要がある、難しいものと考ええる。



自転車の行き先は「子どもたちの自治」かも知れない

●新深谷市史編纂と市民協働

Q まだ計画段階だとしても、現段階の状況について聞きたい。

A 他市の事例などを踏まえて研究を行っており、課題を整理しながら、具体化に向け準備を進めていく。

●こども館こども自治

Q 体育室に年代別ゾーンは。

A 年代別でなく、遊びの種目によって防球ネット等で区切る。

Q

大里広域市町村圏組合が解散することになり市の対応は

A

組合が処理する介護保険とごみ処理は市町に戻す



たか だ ひろ ゆき
高 田 博 之



映像は
こちらから

Q 榎合にある施設の大里広域市町村圏組合の時の計画は。

A 清掃センターは33年が経過し新築を計画していた。施設規模一日当たり205tの処理をし、事業費は建設費と20年間の運営費の合計で455億円を見込み、令和11年度の使用開始を予定して進めていた。

Q 深谷市単独の場合のごみ焼却施設の計画は。

A 公共による建設と民間施設の活用、二つの方法について検討している。今後も、市民の生活環境の保全と安定したごみ処理体制の構築に向け鋭意取り組んでいく。

●ホフマン輪窯の集客施設は

Q 管理活用棟建設はどんな内容なのか。

A 6号窯の西側に建設し、床面積約709㎡、煉瓦調で曲線的な外観



保存修理終了後のホフマン輪窯外観

とし、シアタースペースなどの展示エリア、ワークショップスペース、厨房などを設ける。飲食スペースは輪窯の内部に設置し、約124㎡に50席を予定している。文化財の窯という非日常空間で食事をしながら思い出す時間を過ごしていただきたい。現在飲食事業者の募集を行っており、募集要項の中でメニュー、価格設定などに留意すること、団体観光客やインバウンド観光客への対応、深谷ならではのメニューを盛り込むこと、アルコール飲料も可能とすることなどの内容となっている。事業者からの提案に対し、最もふさわしいものを選定していく。

Q 小中学校、幼稚園、公民館、文化財関連施設の桜の管理はどうか。

A 安全性の確保による伐採と害虫駆除を講じる。

補植については各学校の学校運営協議会で協議し補植している学校もある。その他の施設は補植を行う予定はない。

議会のうごき

8月

行事内容

25(月) 議会運営委員会

議員全員協議会

- ・公用車のカーナビゲーションに係るNHK受信契約の未契約
- ・令和7年度深谷市防災士養成講座
- ・深谷市民の日を定める条例案
- ・第4次深谷市地域福祉計画・深谷市地域福祉活動計画(素案)
- ・ネギーチャレンジを活用したコバトンALKOOマイレージ
- ・深谷市こども館条例の制定
- ・(仮称)深谷市こども館の愛称決定
- ・深谷消防署上柴分署の建て替え整備
- ・マイナンバーカードを活用した救急業務(マイナ救急)の実施
- ・新設幼稚園の名称案



9月

行事内容

1(月) 議会運営委員会

議会開会、議案説明

4(木) 議案質疑

8(月) 産業建設委員会

9(火) 総務委員会

10(水) 福祉文教委員会

11(木) 決算特別委員会

12(金) 決算特別委員会



18(木) 一般質問

19(金) 一般質問

22(月) 一般質問

25(木) 議会運営委員会

採決、議会閉会

議員全員協議会

- ・小児科オンライン診療試行実施
- ・深谷市立中学校における今後の部活動の在り方



12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/16	17	18	19	20	21	22
					(開会) 議案説明	
23	24	25	26	27	28	29
		議案説明		議案質疑	議案質疑	
30	12/1	2	3	4	5	6
	総務 委員会	福祉文教 委員会	産業建設 委員会			
7	8	9	10	11	12	13
	一般質問	一般質問	一般質問		採決 (閉会)	

編集後記

本年は、戦後80年ということで、TV等においても多くの特集が組まれ、改めて、戦争と平和について考えさせられました。深谷市では「非核平和都市宣言」があり、深谷市民が平和の尊さを感じられるよう市としても様々な施策を通じて、努力していくとのことです。

さて、今回の定例会は、令和6年度の決算審査の大事な議会でありました。多くの議員が決算状況に関する質疑をし、また、一般質問においても21名の議員が行い、終始緊張感のある議会でした。議会の様子の動画を市議会HPからぜひご覧ください。坂本 博

ふかや発見



今号の表紙は

今月の表紙は令和の米騒動から一年。背景画像は赤城を仰ぐ市北部、9月21日の田んぼです。編集委員会で柿澤委員がニコニコしながら「これ、どこかわかりますよ!」。地域を知るのが議員です。後継者不足、異常高温…田園風景も問題はつきませんが、今年も深谷に収穫の秋。実れよ! 小林 真

編集委員会

〔編集責任者〕 議長 田口 英夫

〔委員長〕 岡 仁 〔副委員長〕 小林 真

〔委員〕 田島 秀興 柿澤 祐介 佐久間奈々 八須 由憲 山出 秀明 坂本 博

議会の生中継・録画配信
http://fukaya.gijiroku.com

